

【研究ノート】

**韓国人日本語教師による日本大衆文化使用の実態調査
—組み込みと抵抗の場としての日本大衆文化—**

**How South Korean Japanese-language teachers are
using Japanese popular culture:
popular culture as a site of resistance and incorporation**

河先 俊子

Abstract

Using a modified grounded theory approach, this study analyzes data collected from interviews with 20 South Korean Japanese-language teachers who teach at high school or university to determine how they accept Japanese popular culture and use it in their coursework. Considering popular culture as a site of generation of meaning through consumption, the results were discussed with a focus on the process marked by negotiation of meaning over hegemony, or a shifting balance of forces between resistance from the subordinate and incorporation from the dominant. While South Korean Japanese-language teachers adopt Japanese popular culture to make students consent to educational content and more engaged in learning, such an approach also works to resist traditional teacher-centered education and political power fueling conflict between South Korea and Japan. Further more Japanese popular culture is a site of conflict between the hegemonic culture of both countries, where South Korean teachers decide to refuse or accommodate Japanese popular culture taking its necessity and adaptability with mainstream culture in South Korea into account and try to lead students to cultural relativism in understanding Japanese culture. Japanese popular culture appears to function as an effective tool to enhance the value of the learning of Japanese and to empower teachers when they try to resist prejudice against Japan rooted among South Korean people.

キーワード：韓国における日本語教育、日本大衆文化、ポピュラー・カルチャー、
韓国人日本語教師

Key words : Japanese-language education in South Korea, Japanese popular culture,
popular culture, South Korean Japanese-language teacher

1. 研究の背景と目的

韓国では現在、多くの若者が日本の漫画やアニメ、映画などを楽しんでおり、中にはその舞台となった場所を訪問するほどのファンもいる。しかし、このような現象が見られるようになったのは、1998年、日本の大衆文化が韓国で公的に開放された後のことである。それ以前は、日本の大衆文化は禁止されており、簡単にアクセスすることができなかった。日本大衆文化の開放は、通信技術の発達とあいまってファンの意識や行動を大きく変えている（キム・ヒョンミ、2004）。

日本大衆文化の開放は、韓国における日本語教育にも少なからず影響を及ぼしている。1973年から始まった韓国の高等学校における日本語教育の歴史を振り返ってみると、1970年代は、日本文化に対する強い警戒心から、日本語の教科書で日本の情報が提示されることは少なかった。しかし、1996年に施行された第6次教育課程期の教科書から日本に関する情報量が増え始め、2002年に施行された第7次教育課程で日本文化理解を重視する方針が明示されると、全ての教科書で日本の年中行事、高校生の生活の様子、日本人の言語行動などが紹介されるようになった¹。そして、2007改定教育課程からは、高等学校の第2外国語の中で日本語科のみ、大衆文化が教育の素材として挙げられている²。日本語教育において、漫画、アニメ、映画、歌など日本の大衆文化を積極的に利用しようという韓国政府の方針が示されたということである。これを受けて編纂された日本語の教科書においても、漫画・アニメを中心に日本の大衆文化が紹介されるようになった。河先（2023）が行った日本大衆文化開放後に出版された高等学校の日本語の教科書48種の内容分析によると、23種の教科書で漫画、アニメ、映画、コスプレなどの日本の大衆文化が紹介されており、特に日本の漫画・アニメは世界的に高い評価を得ている「一級商品」であると記されていた。少なくとも教科書の編者の中には、漫画・アニメを中心として日本の大衆文化を学習項目に含めようとする教員がいるということである³。

それでは、韓国の高校、大学で実際に日本語を教えている教員は、日本大衆文化の開放を受けて、授業の素材として漫画やアニメなどを使用するようになったのだろうか。多くの教員は、近年、自分が指導する学生の中に日本の漫画・アニメ、アイドルなどのファンが多いことを実感しているようであるが、日本大衆文化開放後の日本語学習環境の変化にどのように対応しているのだろうか。大学の日本関連学科の教員の多くは日本に長期間滞在した経験があり、日本大衆文化との接触経験も豊かだと考えられるが、その経験は教育実践における大衆文化の使用に影響を及ぼしているのだろうか。本稿では、韓国の高校および大学で日本語教育に携わっている教員が、日本大衆文化をどのように授業に取り入れているのかを明らかにし、そこから日本大衆文化開放が韓国の日本語教育

1 韓国の教育課程とは日本の学習指導要領にあたるものであり、法令として発布され、これに基づいて教科書が編纂される。詳しくは河先俊子（2012）『韓国における日本語教育の史的展開』ひつじ書房

2 河先俊子（2023）河先俊子（2023）「日本大衆文化開放後の韓国の高等学校の日本語教育—教育課程と教科書の分析から」『21世紀アジア学研究』21、pp.1-18

3 現在施行中の2015改定教育課程には文化的な内容として日本の外観、言語文化、非言語文化、日常生活の文化、大衆文化が挙げられ、選択的に扱うことができると記されている。したがって、必ず大衆文化を素材として取り入れなければならないということではない。

に及ぼしている影響を考察する。

2. 理論的枠組み：ポピュラー・カルチャーと韓国における日本語教育

2.1. ポピュラー・カルチャーとは

韓国語で「대중문화 (大衆文化)」は、ポピュラー・カルチャーの訳語として使用されている。したがって本稿では、大衆文化をポピュラー・カルチャーの同義語として用いることとする。では、このポピュラー・カルチャー (大衆文化) とはそもそもどんな文化なのだろうか。ポピュラー・カルチャーを定義すること自体、難しい課題だが、これをどのようなものとして見るのかによって対象へのアプローチや研究の方法が変わってくるため、本論に入る前に、Storey (2021) に基づいてポピュラー・カルチャー概念について簡単に整理し、本稿の立場を明確にしておく。

まず、ポピュラー・カルチャー概念は、イギリスの産業革命後、工業化と都市化に伴う労働者階級の出現とともに生まれた。19世紀のイギリスにおいて、労働者階級の人々の生活様式や文化は問題があり、社会秩序を乱すとみなされ、教育や高級文化によって是正されなければならないと考えられていた。つまり、ポピュラー・カルチャーはもともと低級で問題があるものという否定的なニュアンスを帯びていたと言える。

また、ポピュラー・カルチャーとしばしば同義語として用いられるマス・カルチャーは、大衆による消費のために大量に生産される商品、文化産業が経済的な利益を得るために生産する文化商品というニュアンスを持つ。ここには、巨大な文化産業によって提供される映画、音楽といった文化商品を、大衆が受動的に楽しむことによって、文化産業の利益に貢献するという構図が想定されている。しかも、文化商品には偏見や不平等、支配権力に有利なイデオロギーが入り込んでいるため、それを無批判に受け入れている大衆は、文化商品が内包しているイデオロギーに感化され、権力構造の再生産に参加してしまうと指摘される。政権がプロパガンダ映画によって特定の主義や思想に国民を誘導すること、王子様と結婚して幸せになる女性が描かれる物語が、女性の生き方の選択に影響を及ぼすことなどがその例である。マス・カルチャーの生産・消費には、構造的な支配体制の維持が含意されており、人々は与えられたものを受動的に受け入れるだけの無力な存在として、ポピュラー・カルチャーは支配的な権力を維持する装置として捉えられている。

ポピュラー・カルチャーとその消費に対するこうした悲観的な見方は、特にマルクス主義の法兰克福学派において強調され、映画やドラマなどの文化商品にどのようなイデオロギーが織り込まれているのか読み解く研究が行われてきた。しかし、労働者階級の人々の経験、普通の人々の生きた経験を中心に置き、その独自の世界を理解しようとする研究の出現とともに、ポピュラー・カルチャーに対する見方も変わってくる。文化産業が押し付けてくる商品に権力構造の維持に寄与するような偏見やイデオロギー、利潤を最大化させるような内容が含まれていたとしても、人々がそれをどう解釈し、どう利用するかは別の次元であることが強調されるようになるのである。実際に消費者は、しばしば商品の生産者が意図したこととは全く異なる意味を作り上げることもある。消費者は主体性を失った無力な存在ではなく、商品として提供されたものから自分なりの意味を作

り出す主体的な存在とみなされ、人々による文化商品の消費を通じた意味生成が注目されるようになった。このようなポピュラー・カルチャーの2面性、つまり、支配者側がポピュラー・カルチャーを通して自分たちの価値観を押し付け、利益を最大化しようとする側面と、受容する側がポピュラー・カルチャーを消費しながら独自の意味を生成し、上から押し付けられる意味に抵抗する側面を捉える際に、導入されたのがグラムシのヘゲモニー概念である。

ヘゲモニーとは、支配集団が社会を統治するだけではなく、知的・道徳的なリーダーシップの行使によって主導するプロセスであり、従属集団の特殊な合意を伴う。社会集団が、暴力やあからさまな法制度などを用いなくとも、自分たちの特別な利益を社会全体の普遍的な利益として提示し、それに合意させることによって「自然に」優位に立つような権力のあり方である。例えば、資本主義、市場主義は、現在世界の大部分で、社会全体の普遍的な価値として当然視されている。また、日本社会においては、女性が男性を陰で支え、家事育児全般を行うことが自然かつ当然な姿だと思われてきたことが、男性優位の構造を支えているかもしれない。しかし、ヘゲモニーは社会に対立がないことを示唆しているのではなく、支配集団と従属集団との間の交渉の産物である。ヘゲモニーは支配集団による権力構造への組み込みと従属集団による抵抗、両者間の交渉によって特徴づけられるプロセスなのである。

ヘゲモニー概念を用いると、ポピュラー・カルチャーは、音楽や映画などの内容そのものというよりは、文化産業が生産するテキストの積極的な消費を通して人々が作り出したものとみなされる。Hebdige (1981) は、1970年代のイギリスの若者が、商業的に提供されるものを組み合わせて独自の意味を作り出し、主流文化に抵抗していたことを指摘しているが、ヘゲモニー概念によって、ポピュラー・カルチャーは抵抗と組み込みの交渉の場として立ち現れ、文化産業によって提供された文化商品が、選択的な消費と意味の生成において、しばしば生産者の意図しない方向に作り変えられる様相が焦点化されるようになった。

2.2. 教育とポピュラー・カルチャー

次にポピュラー・カルチャーと教育学の接点について概観する。教育学におけるポピュラー・カルチャーをめぐる議論に転機をもたらしたものとして、フレイレ、ジルーに代表される批判的教育学と、バッキンガムらによってイギリスで展開されているメディア研究と英語教育との融合を挙げることができる。

批判的教育学では、教育は価値中立的な行為ではなく、社会的・政治的实践であり、ゆえに先立って存在する社会的な不平等を正当化する可能性があるという前提に立つ。そして、生徒を抑圧から解放し、民主主義と社会的公正を実現する教育という目標を掲げる。その過程で、生徒に自分自身が対峙している社会的・政治的矛盾や権力構造のコンテクストとそこで規定されるアイデンティティに対する自覚を促すのだが、そのために生徒個人の経験や文化的背景が重視される。ここにおいて、ポピュラー・カルチャーも重要な要素として注目されることになる。なぜならば、ポピュラー・カルチャーは、若者にとって正当性が認められている文化の型であり、若者が社会における地位を意

識したり、アイデンティティを構築したり、将来像を描いたりするのに使うリソースを提供するものだからである (Giroux, 2005)。Giroux (2005) は、ポピュラー・カルチャーを若者に力を与える社会的・文化的型であると同時に、特定の価値観やイデオロギーに回収することによって力を失わせるイデオロギー装置でもありと考えている。しかし、若者が傾倒し、価値を見出しているポピュラー・カルチャーを教育において無視することは、生徒を黙らせるリスクを負うと指摘する。

一方、メディア・リテラシー論では、マスメディアによって提供されるポピュラー・カルチャーがアイデンティティを規定することに着目し、マスメディアの悪影響に対処するため、学習者がリテラシーを持つ読み手になり、ポピュラー・カルチャーの中に隠されたイデオロギーを読み解くことが推奨される。Buckingham and Sefton-Green (1994) は、生徒はポピュラー・カルチャーの受動的な被害者ではなく、積極的な使用者であるとし、生徒がポピュラー・カルチャーを通して経験する楽しみや喜びを阻害しないような教育実践を展開した。具体的には生徒がポピュラー・カルチャーの生産過程を経験することを通して、ポピュラー・カルチャーの読解と生産との関係を理解することを促している。

このように、批判的教育学においてもメディア・リテラシー教育においても、ポピュラー・カルチャーは、一方的に学習者に影響を及ぼし、アイデンティティを規定するのではなく、学習者の能動的な関与があって初めて影響力を発揮しようと捉えられている。ここにおいてもポピュラー・カルチャーは、支配的な文化が構成力として機能する場であると同時に、従属的なグループが感情的に没入しつつ、独自の意味を生成する場であり、ヘゲモニーをめぐる意味交渉の場であるとみなされていると言えるだろう。大衆文化に体现されているイデオロギーに組み込まれながらも、主体的に解釈し意味づけを行う過程が焦点化されており、特に批判的教育学では、そこにささやかな抵抗や社会変革の芽を見出し、教育を通してそのような能力の拡大をめざしていると考えられる。

2.3. ポピュラー・カルチャーと快楽 (pleasure)

消費者ないしは学習者が、ポピュラー・カルチャーから意味を生成するプロセス、主流文化への抵抗のプロセスにおいて、快楽は重要な役割を果たす。快楽は社会的管理を脅かすとして問題視され、教化の対象とされてきたが、ポピュラー・カルチャーの経験においては不可欠な要素である。快楽は必ずしもエンパワーメントや抵抗に結びつくわけではないが、Giroux (2005) でも Fisk (2011) でも、重要な要素としてその理論の中に組み込まれている。

2.4. 本研究の立場

上で述べたポピュラー・カルチャーの理論とそれを対象とした研究や教育実践の動向を踏まえて、本研究では、日本大衆文化の内容そのものではなく、視聴者の消費を通じた意味生成のプロセスに注目する。日本大衆文化を支配的なイデオロギーが機能する場であると同時に、韓国語学習者および日本語教師が試聴したり、授業で使用したりすることを通して独自の意味生成を行う、組み込みと抵抗の場とみなして分析を進める。分析を通して、日本大衆文化が内包するどのような

支配文化に抵抗しているのか、あるいは取り込まれているのか、日本大衆文化の内容をどのように解釈し、何を目的として利用しているのか、日本大衆文化は日常生活にどのように関連づけられ、自己認識にどのような影響を及ぼしているのかを読み解いていきたい。その際に大衆文化がもたらす快楽の機能にも注目する。

ただし、韓国の日本語教育をテーマとする本研究においては、いくつか留意すべき点がある。一つは、韓国の日本語教育では、批判的教育学とは異なる文脈で大衆文化が注目され、利用されるようになったことである。したがって、批判的教育学の枠組みに即して、韓国の日本語教育における日本大衆文化の使用を解釈することはできない。もう一つは、韓国における日本語教育の展開や日本大衆文化の開放には、韓日の歴史的な関係という独特な社会的文脈があるということである。韓国人による日本大衆文化の受容には異文化接触が伴うが、そこに織り込まれる韓日の政治的・歴史的な関係にも留意する必要があるだろう。

3. 調査の概要

本研究では、2022年8月から2023年9月にかけて韓国の大学ないしは高校で、日本語ないしは日本関連科目を担当する教員20名（以下韓国人日本語教師と表記する）を対象としてインタビュー調査を行った。インタビュー協力者には、外国語として日本語を教えている教員に加えて、大学で日本文学、日本事情、日本史など日本関連科目を担当している教員も含まれている。インタビューでは、日本大衆文化との接触経験、視聴した日本大衆文化の印象やその内容に対する意見、授業での使用実態とその効果、日本大衆文化が学習者に及ぼしていると思われる影響などについて尋ねた。インタビューはオンラインまたは対面で実施し、所要時間は1時間から1時間半、使用言語は日本語ないしは韓国語である。インタビューは書き起こしてデータとした。

インタビュー協力者は、筆者の既知の教員および研究協力者からの紹介で募った。本研究の趣旨を理解してもらい、同意を得た上でインタビューを実施したため、1名を除き全ての協力者は自身が担当する科目の中で何らかの形で日本のドラマやアニメ、歌、テレビ番組といった大衆文化を使用していた。逆に、日本大衆文化に全く興味がない教員はインタビュー協力者には含まれていない。したがって、今回の調査から得られるのは、日本大衆文化を授業で使用している教員に限定された結果である。インタビューの中で、日本大衆文化とは、1998年以降公的に開放された日本の漫画・アニメ、映画、テレビ番組、歌、ゲームを指すことを前提としたが、協力者が小説、新聞、雑誌、YouTubeなどにも言及することもあったため、それらも広く含めることとした。

表1に示した通り、協力者の大半はインタビュー時45歳以上であり、日本大衆文化が開放された1998年には20歳以上であったため、帰国子女のケースを除き、年少期に日常生活の中で日本大衆文化を視聴した経験が乏しい。高校生の時、ないしはそれ以前に日本の漫画・アニメや映画などを日常的に視聴した経験があるのは、表1で網掛けを付した4人の協力者のみである。後で述べるように、このことが日本大衆文化との関わり方に影響を及ぼしている可能性がある。

表1. インタビュー協力者リスト

識別記号	所属	性別	年齢（インタビュー時）	留学・日本滞在経験
IK	大学	F	40代後	大学生の時1年+2ヶ月間語学研修、日本の大学院で7年半
YP	高校	M	40代後	大学生の時1ヶ月間ホームステイ+3ヶ月間語学研修
HP	大学	F	60代前	5から10歳まで日本在住、大学生の時2週間、日本の大学院で7年
HY	大学	F	60代前	日本の大学院で5年
NC	大学	M	60代前	日本の大学院で6年
UK	大学	F	40代後	5歳から中2まで日本在住、日本の大学院で9年
MK	高校	M	20代	大学生の時半年
SK	大学	F	50代後	日本の大学院で6年
JK	大学	F	40代後	日本の大学院で8年
KP	大学	F	60代前	NA
MS	大学	F	40代前	大学生の時長期休暇にホームステイ、大学院生の時1年、日本の大学院で7年
SS	高校	F	40代後	日本の大学院で3年
JY	大学	M	40代後	大学生の時1年、日本の大学院で6年
OJ	高校	M	40代後	大学生の時1ヶ月間ホームステイ+交換留学で1年間、仕事で約8年間滞在
SJ	大学	M	60代前	日本の大学院で6年
SC	高校	F	40代前	NA
MC	大学	F	40代後	日本の大学院で9年半
HC	大学	F	40代後	日本の大学院で7年
KC	大学	M	60代前	日本の大学院で8年
YE	高校	M	30代	大学生の時ワーキングホリデーで1年間

インタビュー・データに基づいて本稿では、まず、韓国人教員が日本大衆文化を摂取してどのように解釈し、何を目的としてどのように授業で利用しているのかを示す。そのために、分析焦点者を韓国の高校ないしは大学で日本語教育に携わる教員（韓国人日本語教師）、分析テーマを韓国人日本語教師は日本大衆文化をどのように受容し、どのように授業で使用しているのかとして、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下M-GTAと表記する）を用いて分析を行った。M-GTAはヒューマン・サービス領域を中心として社会的相互作用を含むプロセス性を持つ動きを分析するのに適しているとされるが（木下、2003）、本稿で明らかにしようとする日本大衆文化を視聴し、それを解釈して授業に使用するまでの流れは、日本大衆文化との相互作用に加えて、日本語学習者や韓国社会、日本社会との相互作用を含むプロセスである。また、これらの相互作用は、日本語教師という職業と結びつく特定の目的に関連づいていると考えられる。したがって、M-GTAを用いて分析するのに適していると判断した。韓国人日本語教師が日本大衆文化を受容し授業で使用するまでのプロセスを結果図として示した後で、2章で述べたヘゲモニーをめぐる組み込みと抵抗の場としての大衆文化、大衆文化の消費を通じた意味生成と快楽といった観点から考察を行う。

4. 分析結果：日本大衆文化をどのように受容し、どのように使用しているのか

分析の結果、19の概念を生成した。分析テーマは日本大衆文化を視聴して解釈し、選択して使用するという段階を経ることがあらかじめ想定できるため、この段階を意識して概念間の関係を考察

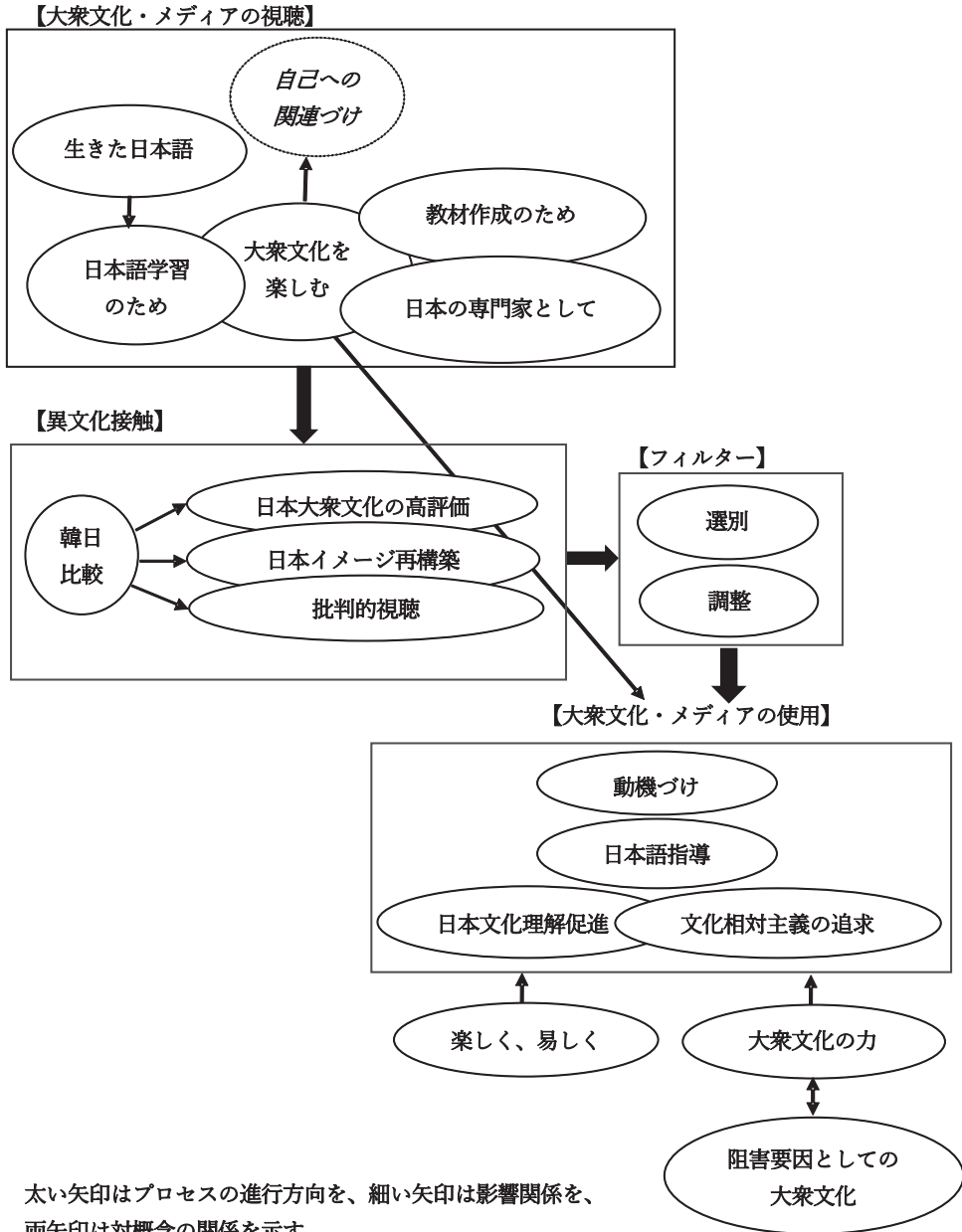


図1. 韓国人日本語教師が日本大衆文化を授業で使用するプロセス

し、カテゴリーと結果図を作成した(図1)。概念は丸で囲み、カテゴリーは四角で囲んで【 】内に名前を表記した。以下、段階ごとに説明する。

4.1. 大衆文化・メディアの視聴

前述の通り、今回のインタビュー協力者の大半は、日本大衆文化開放前に高校・大学で日本語を

学んでいた（以下開放前学習者と表記する）。その場合、日常生活の中で自然に日本大衆文化に接することはないが、日本語学習を目的として意図的に日本の新聞、雑誌、小説を読んだり、ドラマや映画、歌などを視聴していた。これを＜日本語学習のため＞の視聴と概念化した。映像や歌は公的には禁止されていたが、「裏で」取引されているビデオを借りたり、渡日した知人が録画してきたものを借りて見た経験などが語られた。また、断片1のように、学校では教えない今の日本語を求めて、あるいは会話の練習のために、映像資料を視聴していた。

断片1：大学生としてはあんまり面白くない小説を勉強するので、言葉もなんか昔の言葉、だから、それがすごく興味を持たせないですね。だからちょっとあのアニメとか、に向かって、今の生きている日本語を勉強しましょうという気持ちで。

このように＜生きた日本語＞を求めて日本語学習のために視聴し始めた場合でも、断片2のように視聴自体が目的になることもある。また、2名を除くインタビュー協力者が日本に長期間滞在した経験があるが、その間に好きなテレビ番組や歌手ができて、楽しんで視聴するようになったということである。一方、幼少期ないしは学齢期に日本に滞在していた場合、および日本語学習開始時、既に日本大衆文化が開放されていた場合（以後開放後学習者と表記する）は、日本語学習を開始する前から自然に日本大衆文化に接して楽しんできた。これらを＜大衆文化を楽しむ＞と概念化した。

断片2：私の目から見るとなんか洗練されたドラマだなと思って、それですごく面白かったですね。で、それで、あの、またくさんレンタルしてh、ま休みの時、ま見たり、冬休みとかま夏休みずっとそれ見たり
*hは呼気（笑い声）を表す。

教員になってからも日本大衆文化を視聴するが、その際は＜大衆文化を楽しむ＞に＜教材作成のため＞という意識が加わる。また、＜日本語の専門家として＞、最近の事情をアップデートするために、あるいは自然に気になって視聴するということがあった。

図1のカテゴリー【大衆文化・メディアの視聴】の部分に示した通り、韓国人日本語教師は、＜生きた日本語＞を求めて＜日本語学習のため＞にドラマや映画を視聴し始めた場合でも、＜大衆文化を楽しむ＞を中心として＜教材作成のため＞、＜日本語の専門家として＞という意識を持って日本の大衆文化を視聴している。＜大衆文化を楽しむ＞程度は、アイドルのファンクラブに入ったり、自分自身を「オタク」と称したりするほど深い場合も、「職業的な必要性」が前面に出ている場合もあるが、いずれにしても日本大衆文化の積極的な視聴の原動力となっていると考えられる。特に開放後学習者は、日本のドラマを視聴して励まされたなど、日本大衆文化が日常生活にも影響を及ぼしていると考えられたため、これを＜自己への関連づけ＞と概念化した。この概念は、開放後学習者からのみ生成されたが、大衆文化に関して重要な要素である⁴と考えられるため、あえて

4 Fisk (2010) は、ポピュラー・カルチャーとは資本主義によって提供される文化的リソースと日常生活との相互作用によって形成されるとし、読み手が社会的状況において関連性を見出せることが、ポピュラーになる条件の一つであるとしている。

概念化し、図1では点線で囲んで示した。この概念については、5で改めて考察する。

4.2. 異文化接触

日本大衆文化の内容を解釈し、意味を生成する段階は、異文化接触を伴う過程であり、多かれ少なかれ相当する韓国の文化要素との<比較>を行っている。その結果、「日本の（ドラマの）方がまあ流行を追っているっていうか、洗練された感じ」、「日本のあの大衆文化すごく面白いな、すごく先進的だな」という印象を受けた、というように<日本大衆文化に高評価>を下している。また、断片3に示したように、ドラマや映画、ドキュメンタリーなどから、<日本人や日本のイメージを構築>している場合もあった。

断片3：番組で、その一、その番組を見て、そこに出ている日本人とか見ると、ああ、まあ、日本の力ってこういう、一人一人の誠実さ、真面目さ、人をこう、だまさない、自分をだまさない、はい、そういうこう、誠実さが日本の力かなっていう、はい、そういうのを感じました。

一方、断片4、5に示したように、テレビ番組や映画、ドラマなどに含まれている戦争被害者のディスコース、女性を卑下するような言動、韓国蔑視には<批判的な視線>が向けられていた。また、お笑い芸人が頭を叩く行動も受け入れがたいということであった。

断片4：(映画『火垂るの墓』について) 日本、日本が起こしたのに、なんか、日本が被害人になっているみたいな感じももっと多いみたいな、こ、ことがちょっとおかしいと思います。
断片5：女の人たちがちょっとばかにされてる。(中略) そういうのもちょっとおかしいなっていうふうに、はい、思います。

このように、日本大衆文化の内容は韓国文化と比較され、それに基づいて日本文化の先進性や優秀性が評価されたり、日本・日本人イメージが構築されたりする一方で、韓国の社会通念、歴史認識にそぐわない部分は否定的に捉えられるようである。

4.3. フィルター

日本のテレビ番組やアニメ、映画などを授業の素材として使用する際に、科目や授業の目的、受講生に鑑みて、使用できるかどうか判断し、加工する段階があるはずである。それを<選別>、<調整>と概念化し、【フィルター】カテゴリーとした。フィルターというカテゴリー名については5で詳しく述べる。

授業で使用できるかどうか判断する<選別>の段階では、批判の対象となっていた戦争被害者のディスコース、フェミニズムに触る内容、暴力表現、性表現の有無が基準の一部となっていた。また、学生が好きそうなもの、学生が楽しめるもの、一般的でよく知られているものが選別され、特に、日本語科目で使う素材の場合、学習者の日本語の習熟度や学習項目に合った日本語表現を含む

ものが選別されていた。そして、日本語が聞き取りにくかったり、乱暴だったり、汎用性が低い語彙を多く含むと判断されたものは使用されない傾向があった。また、韓国社会における通説とは異なる歴史認識を含むものやフェミニズムに触る内容を含むものも、次の断片6、7のように使用されない傾向があった。

断片6：太平洋戦争や植民地支配と関連があるかどうかを意識して、少しでも繋がりがあればその内容は排除するなど気を遣わざるを得ない。政治的、感情的になりがちなところは排除する。

断片7：やっぱりこの頃韓国SNSすごいので、何かあるとすぐ、あの公に非難される。で、教師が弱い立場なんですよ。(中略) 国粋主義的な立場に立った日本のまあ何ていうかバラエティ、ドキュメントみたいなのはやっぱり学生に提起するのは難しいんじゃないかと思えますね。(フェミニズムに触る物語など) ちょっと問題になりそうな部分があるものは、あえて最初から提示しない。

断片7から分かるように、近年、韓国では授業中の教師の態度や発言内容を学生がSNSに挙げて批判するという事象が起こっており、それを避けるために特に政治的な内容に関しては、細心の注意を払っていることが窺える。

しかし、日本側の歴史認識、フェミニズムに触る問題を含む素材であっても、学生の習熟度や科目の目的に応じて<調整>した上で使用される場合もあった。

断片8：4年生とかの授業だともっとこう歴史的な問題がこう複雑に入っているでもそれを文化を題材にして討論ができるように、こう授業を組み立てようとはしている。

断片9：パパ活問題は、取り扱いましたが、だいたい編集はしました。(中略) その少女たちの心の悩みはこういうのは実はドキュメンタリーでは報道してたんだけあっていうのをこういうふうに見せて、それからその、えーパパ活というそういうその社会的な問題、に関することよりも、その少女たちの心の問題についてこう討論をするように、にこう(・)、したんですけれども。
* (・)は短い沈黙を表す。

韓国語教師は動画の一部を切り取ったり、字幕をつけたりする編集作業も行なっているが、韓国社会で主流となっている歴史認識やフェミニズム意識と異なる内容が含まれる素材は、注意深く調整した上で扱われていることが分かる。

4.4. 大衆文化・メディアの使用

<選別>と<調整>の過程を経た大衆文化は、授業で使用されるが、その目的は学習者の<動機づけ>を高めること、<日本語指導>のため、<日本文化理解の促進>の3つに分類することができた。例えば、「古典文学史」という科目で日本史や古典文学に興味を持ってもらうために、それらに触れられているドラマやバラエティ番組を使用したというのは、<動機づけ>の事例である。

また、〈日本語指導〉を目的として、学習項目となっている語彙や文型が含まれるドラマやアニメを見せたり、ドラマや映画のセリフを書き起こして演じさせたりするという事例もあった。大学の「日本事情」「日本文化」「大衆文化論」といった科目では、日本人の日常生活が描かれているようなドラマ、街の様子が分かる映像、結婚式、成人式、祭などの映像を使用して、〈日本文化理解の促進〉が図られていた。韓国とは異なる日本の後継の慣習について知らせようとドキュメンタリー番組を用いた事例もあった。また、高等学校の日本語の教科書では、単元ごとに日本文化を紹介するコーナーが設けられ、祭、部活、住居、年中行事などについて韓国語で説明が記載されているが、それを補うものとして、文化祭、こたつ、ひな祭りなどの映像が用いられていた。日本文化を理解させることを目的として、動画や映像を使う際には、断片10、11、12から分かるように、学習者が主に歴史的な韓日関係に起因すると思われる偏見を乗り越えること、文化相対主義的な態度を身につけることを追及している様子も窺えた。文化相対主義的な態度は高等学校の教育課程でも到達基準の一つとされているが、特に日本語の場合、偏見の克服が意識されるようである。

断片10：学生たちがなんか先入観、韓国はすごく先入観が歴史的にあるですから、そういう、少しでも先入観なしでそのまま日本の文化と日本語を楽しんでほしいという気持ちがあります。で、一応先入観を私はただ、ただ直したいという気持ちもありますね。

断片11：これは日本の文化で悪い良いとかじゃなく、日本の文化として理解してください、韓国とは別の文化ですね。だからそれを尊重すべきで理解すべきであってそれを判断しないようにしてくださいということは、そういう大衆文化を紹介する場合は絶対私は言うておくことです。

断片12：(ドラマの中で) 例えば大きい声で泣いたりとか、大きい声でゲラゲラ笑ったりとか、そういうようなことをしないっていうこと、自分の感情をさらし出さない###。で韓国人から見るとそれ冷たいと見るかもしれませんがけれども、日本の文化の中でそれ冷たいことではなく、周りを配慮する、そんな意識からの行動なんでそれでちょっと理解してくださいと言ってます。 * #は聞き取り不能であったことを示す。

前述のように、今回のインタビュー協力者は日本大衆文化を授業で使用しているが、そのような行為の背景には、生徒や学生の興味関心に合わせて〈楽しく易しく〉教えるべきだという教育観と、韓日の政治的な問題を乗り越えて市民間の良好な関係構築を築く可能性を持つ〈大衆文化の力〉に対する期待がある。政治学を専門とするある大学教員は以下のように述べている。

断片13：韓国の大衆文化が好きで、また韓国と日本の文化好きとお互いに交流しあってですね、好きになると、そういう政治、過去で過去のあの歴史とか政治、政治の問題は自然にいい方向に解決されると思います。

加えて、多くの教員が日本大衆文化ファンの学生の方が、そうではない学生よりも、日本に親近感を持ち、日本人と友達になりたがったり、日本に行きたがったりすると感じており、そこに韓日

の市民間の良好な関係の構築を期待しているようである。

しかし、このように日本大衆文化の可能性に期待する一方で、アニメや歌が好きで日本語学習を始めた学生は綺麗な発音で流暢に話すけれども、それで十分できると思い込んでしまうのか、新聞を辞書なしで読めるなど学科が求める日本語能力に到達しない、日常会話はできるが専門的な内容は嫌がる、アニメで使う表現を間違っただけで使ってしまうといった弊害にも言及されていた。また、日本のアニメなどが好きで日本語は勉強するがそれ以外の科目は勉強しない学生、社交性に欠ける学生がいることも問題視されていた。これらを「阻害要因としての大衆文化」と概念化した。韓国人日本語教師は大衆文化が教育上、マイナスの影響を及ぼすこともあると認識している。

5. 考察：抵抗と組み込みの場としての大衆文化

4では韓国人日本語教師が日本大衆文化を摂取し、授業に取り入れるまでのプロセスの全体像を示した。5では、そこに支配文化への組み込みと抵抗の場としての大衆文化がどのように立ち現れるか考察する。

まず、特に開放前学習者は、現代的で生きた日本語を求めて日本のドラマや映画を視聴していた。これは、教科書が押し付けてくる規範的な日本語への大衆文化の日本語を通じた抵抗と見ることができるのではないだろうか。現在の日本語教師たちは、日本大衆文化ファンの学習者がドラマなどの視聴で満足し、大学教育がめざす日本語のレベルに関心を持たないこと、アニメの日本語を使ってしまうことを嘆いていたが、これも現在の学習者の側から見れば、上から押し付けられる日本語への抵抗なのかもしれない。

しかし、以前は学校では教えてくれない日本語を求めて大衆文化を視聴していた学習者も、教師となった現在は、教科書の規範的な日本語や学習項目に関心を持たせたり、補強したりするツールとして漫画やアニメ、テレビ番組などを使用している。教師と学生との間で日本のアニメやドラマなどが共有されているという社会的文脈の変化を背景として、大衆文化が今度は学校の教育内容を強化するツールとして使用されていると見ることができる。学校という制度を通して教えられる内容を支配文化と見るならば、日本大衆文化は消費する人の立場によって、支配文化への抵抗のツールにも組み込みのツールにもなると考えられる。

授業でアニメやドラマ、バラエティ番組を使用する教師は、学習者の関心や好みに合わせて、楽しく易しく教えるべきだという教育観を持っていた。これは、従来の教師中心の教育観に対抗する考えであり、ここでは大衆文化が抵抗のツールとして使用されていると見ることができる。また、韓日の政治的な対立を招くような勢力が存在する中で、日本大衆文化は日本・日本人に親近感や好意を抱かせ、市民間の良好な関係構築に役立つとする大衆文化観も教師の大衆文化使用を動機づけていた。ここにおいて、大衆文化は、大きな政治勢力に対する市民レベルの抵抗と変革の役割を期待されていると見ることができるだろう。日本語教師は、支配文化としての教育内容を学習者に同意させ、浸透させようとする一方で、教師中心の伝統的な教育観、韓国の対立を煽るような政治勢力に抵抗しているが、その両側面において大衆文化が使われていると考えられる。

一方、日本大衆文化は韓国人日本語教師にとって外来文化であり、その受容は異文化接触を伴うと考えられる。この点、韓国人日本語教師は、日本大衆文化の中に現れる暴力行為、戦争被害者のディスコース、女性軽視のディスコースなどに対しては、違和感を覚え、批判的に受け止めていた。これらは日本社会では半ば自然に受け止められているヘゲモニックな文化となっており、それを日本大衆文化が含んでいると言えるだろう。しかし、それは韓国社会で主流となっている価値観や通念とは相容れないため、批判の対象となっている。ここで日本大衆文化は、韓日両社会のヘゲモニックな文化が対立する場となっていると言える。この対立に対して韓国人日本語教師は、日本のヘゲモニックな文化要素を含む大衆文化を授業の素材から除外するか、受容可能なように調整した上で使用していた。例えば、断片14から分かるように、戦争被害者論を含む文化商品は、受け手側である学習者の感情的な反発が限度を超えて大きいと判断すれば、使用されないが、討論のきっかけになるように調整することができると判断すれば、使用されていた。

断片14：なんか歴史っていうのは必ず私たちの観点から見てそれだけが正解じゃなくて、日本の立場から歴史を見て###わけですから、日本側から日本のそういう第2次世界大戦をどう思ってるのかとかそういうのも考える機会を与えるっていうことも大事だと思います。(中略)日本人とか韓国人じゃなくて人間として考えて、その共感できる部分、なんかそういうのもあると思うので、そういうことを学生さんも多分絶対また話し合い、討論しながら感じると思うので、(中略)やっぱりこう固まったこう一つの考えじゃなくて、そうじゃない考え方もあるんだよっていうのを知っておく必要はあると思います。

平野(2000)は、ある文化が外来文化要素を選択的に受け入れ、自文化に統合して新平衡の状態に至るまでの文化触変のプロセスをフロー・チャートで示しているが、その最初の段階には、外来文化要素の受け入れの可否を決める機能を持ったフィルターが置かれている。フィルターとは受け手側の人々が、呈示された外来文化要素を、自文化の関連する要素との適合性と必要性という条件に鑑みて、受け入れるかどうか決める様子を比喩的に表したものである。このモデルに当てはめると、韓国人日本語教師は、日本語の教室に外来文化要素としての日本大衆文化を導入するにあたって、フィルターの役割を果たしているとみなすことができる。つまり、韓国人日本語教師は、学習者の性質や韓国社会で主流となっている価値観に鑑みて、適合性も必要性も低いと判断する日本大衆文化は導入せず、適合的で必要性があると判断したものを導入していると考えられる。適合性が低いと判断されるものの一つとして、戦争被害者のディスコースやフェミニズムに障る内容を含む素材が挙げられる。しかし、適合性に問題がある素材であっても、日本文化の理解や自文化中心主義からの脱却といった教育目標達成の観点から必要性が認められ、適合性に関して調整が可能であると判断されれば、授業に導入されることもある。断片8、9、14はその事例とみなすことができる。

さらに、断片15の高校教師は、韓国社会におけるコスプレに対するマイナス・イメージを払拭しようとして、日本のコスプレを教科書に取り入れたと語っているが、ここで日本大衆文化は、韓国

社会の支配的な価値観を問い直すような役割を期待されていると言えるだろう。

断片15：韓国はまだまだ（コスプレには）マイナス的なイメージがけっこうあるんですよ。私は教科書にわざわざコスプレの##を入れたんです。なぜかというと、日本はコスプレの人が普通の職業としてやってるんだ。だから韓国の今のMZ世代にはそういうことに興味がある生徒もいるかもしれないですね。（中略）アニメのそういうコスプレとかいろいろマイナスなものできるだけ、まあマイナスもあるんですけど、プラス面もあるんじゃないですか、そういうこと。だから日本のだから日本の韓国の悪い、いいことじゃなくて、それは文化だと、仕事だという、そういうことアピールするのが一番まあ気をつけないといけないことなんです。

このように、韓国人日本語教師は、韓国の主流文化のうち特に歴史認識やフェミニズム意識には配慮しつつ、対日偏見や自文化中心主義の克服をめざして、韓日両文化の間でバランスを取りながら日本大衆文化を導入していると考えられる。日本大衆文化に韓日の政治的な対立を乗り越え、市民間の親密な関係を構築する力を期待していることから、韓国人日本語教師は、韓国文化と日本文化の間でフィルターの役割を果たしながら、日本大衆文化を用いて韓国の主流文化の一部に抵抗していると見ることもできる。韓国人日本語教師の中には、日本の専門家であるゆえに「日本の味方」であるというレッテルを貼られたり、政治的な問題が起こった時に日本語の授業をボイコットされたりした経験がある人もいるが、だからこそ、そうした態度や行動を生み出している偏見と政治に抵抗しているのであり、それが大衆文化を利用する際にも意識されているのだろう。

その一方で、韓国人日本語教師のフィルターを問題なく通過したアニメやドラマ、テレビ番組などは、日本文化を理解させるという目的のもとに日本文化そのものとして提示されることもあり、その際、メディア・リテラシー教育が意識されているわけではないため、韓日両文化に同期されている支配文化を、授業を通して強化している可能性もある。2023年3月に見学したソウル市内の私立高校では、教師がカロリーメイトのコマーシャルを利用して日本語の授業を行っていた。そのコマーシャルは、コロナ禍で挫けそうになりながらも部活やオンライン授業に熱心に取り組む日本人高校生の姿を中心に描いたものであった。教師は、コマーシャルの中で生徒全員がカメラをオンにしてオンライン授業に参加している場面を指して、日本の高校生は協調性があり、自分勝手に好きなことをすることはないと説明した。これに対して、一人の生徒が「コマーシャルだから良い姿だけ見せている」と指摘し、「そんなことはない」と教師が反論する一幕があった。熱心に授業に参加するという教師にとって望ましい学生像を浸透させる役割をコマーシャルに担わせようとした教師に対して、生徒はそこに潜り込んでいる支配的な学校文化を敏感に嗅ぎ分け、抵抗したと見ることができる。この事例は、教師が日本大衆文化を使用して、自分が維持したい学校文化、実現したい教育目標への合意を求めたとしても、学習者は教師の意味づけをそのまま受け入れるわけではなく、文化商品に入り込んでいる権力構造の押し付けには抵抗することもあることを示していると考えられる。授業に導入された大衆文化の意味づけをめぐって、教師と学習者との間で交渉が展開す

ることでもあるのである。学習者のエンパワーメントをめざすならば、文化商品に含まれるイデオロギーに対して教師がより敏感になり、意味交渉の余地を残しておくべきかもしれない。

最後に、意味生成と快樂との関係について考察する。4で示したように、韓国人日本語教師は日本大衆文化を楽しんで視聴しており、自分が見て楽しかった映画を学生に見せるというように快樂が授業での使用に直結している場合もあった。快樂は韓国人日本語教師の大衆文化使用の原動力にもなっていると言える。しかし、特に開放後学生の場合、日本大衆文化を日本語学習や授業の素材として少し距離を置いて分析的に見る傾向が強かった。日本の小説や古典文学に傾倒し、専門家への道に進んだという語りはあったが、日本大衆文化が進路の決定に影響を及ぼしたという語りは見られなかった。しかし、幼少期、学齢期に日本に滞在していた帰国子女と開放後学生は、日本大衆文化との距離がより近く、アイデンティティ形成のリソースとなっていることも語られていた。例えば、ある帰国子女は「日本のテレビオタク」と自称し、アイドルのファンクラブに入るほど傾倒していた。また、『となりのトトロ』『おもひでぽろぽろ』などは、当時の韓国の漫画とは異なるように感じ、そのような高い水準のアニメが好きで楽しんでいるということが、自分を特別に見せていたとも思う（‘이웃집 토토로’, ‘추억은 방울방울’ 등은 당시로서는 한국의 만화와 차별적으로 느껴졌고, 그런 높은 수준의 애니메이션을 좋아하고 즐긴다는 것은 저를 특별하게 보이게 하기도 했던 것 같습니다.）」と語る高校教師は、日本のアニメを楽しんでいることが自尊心の一部になっていたと思われる。さらに、学園物のドラマを見て教師として励まされ、「私も、なんか、ああいふ（ドラマの）主人公みたいに、生徒たちに、なんか、いい影響をあげる先生になりたいなと思うことはある」というように、ドラマの中の教師と自分自身を重ね合わせ、力を得ている教師もいた。このように、幼少期から日本の大衆文化を視聴していた場合、日本大衆文化が自尊感情や自分の生き方といったアイデンティティに組み込まれており、楽しむこと（快樂）がエンパワーメントの原動力となっているように見受けられる。日本大衆文化を受容した年齢によって大衆文化の快樂の機能が異なることが示唆されるが、今回の調査協力者の中で開放後学生は4人のみであり、検証するために追加の調査を行う必要がある。

6. まとめと今後の課題

インタビュー・データの分析結果と考察を、日本大衆文化が韓国人日本語教師の教育実践を通して韓国の日本語教育にどのような影響を及ぼしているかという点から整理し直すと、次のことが指摘できる。韓国人日本語教師は、韓国の主流文化との適合性と必要性に鑑みて排除したり調整したりしつつも、日本大衆文化に学習者の動機づけを高める効果や韓日関係を改善する力を見出して授業に導入し、学習者の日本語習得を促したり、学習者を文化相対主義的な日本理解に導こうとしていた。韓国人日本語教師は、多かれ少なかれ韓国社会における対日偏見に直面し、それを意識せざるを得ない立場にあると考えられるが、日本大衆文化は、日本語学習の価値を高め、対日偏見を克服しようとする教師をエンパワーメントする有効な道具の一つとして機能していると言える。そして、日本大衆文化は、日本語教育の現場で使用されることによって、日本語学習を促進さ

せる可能性があると同時に、特に対日偏見への抵抗を試みる教師によって使用されることを通して、学習者を偏見や自文化中心主義を乗り越えた日本理解へと導く可能性があると考えられる。

一方、韓国人日本語教師は、教育内容や学校文化を正当化し、強化する道具としても日本大衆文化を使用しており、学習者はそれに抵抗を示す可能性があることも示唆された。日本語教育の現場において、教師が大衆文化を用いて達成しようとする目的に対し、学習者が全面的に合意するわけではなく、教師と学習者との間で大衆文化の意味づけをめぐる交渉が展開する可能性もある。しかし、教師を調査対象とする本研究においては、学習者側の意味づけをくみとることはできなかった。授業で使用される日本大衆文化をめぐる教師と学習者間との意味交渉のプロセス、およびそれを通じた学習者側への影響の解明は、今後の課題である。

さらに、本稿では、高校教師と大学教員を一括りにして、韓国人日本語教師とし、共通性に注目して分析を行ってきた。しかし、実際は教育機関によって大衆文化の利用の幅は異なるし、大学であれば科目によっても異なっている。日本大衆文化の使用実践に関する個別具体的なケース分析によって、上述の意味交渉のプロセスを含めて日本大衆文化が日本語教育に及ぼす影響をより詳細に明らかにすることができると考えられるが、それも今後の課題である。また、5で述べたように、大衆文化の快楽の機能やアイデンティティへの影響は、それに接した年齢によって異なる可能性が示唆されたが、これを検証することも今後の課題としたい。

本研究は科学研究費補助金（21K00606、代表：河先俊子）の助成を受けたものである。

参考文献

- 河先俊子（2010）「日韓両文化に対する態度構築のプロセス—留学経験を持つ韓国人日本研究者の場合」『異文化間教育』31、76-89ページ
- 河先俊子（2012）『韓国における日本語教育の史的展開』ひつじ書房
- 河先俊子（2023）「日本大衆文化開放後の韓国の高等学校の日本語教育—教育課程と教科書の分析から」『21世紀アジア学研究』21、1-18ページ
- 木下康仁（2003）『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践—質的研究への誘い』弘文堂
- キム・ヒョンミ（2004）「韓国における日本大衆文化の受容と『ファン意識』の形成」毛利嘉孝編『日式韓流—『冬のソナタ』と日韓大衆文化の現在』せりか書房pp.162-202
- 時津啓（2006）「大衆文化の＜教材化＞に関する考察—ジルーとバックインガムの議論から」『教育学研究ジャーナル』3、中国四国教育学会、39-47ページ
- パウロ・フレイレ（2011）『被抑圧者の教育学』三砂ちづる訳、亜紀書房
- ピエール・ブルデュー（2020）『＜普及版＞ディスタンクシオン—社会的判断能力批判Ⅰ・Ⅱ』、石井洋二郎訳、藤原書店
- 平野健一郎（2000）『国際文化論』東京大学出版会
- Buckingham, D. and Sefton-Green, J. (1994), *Cultural studies goes to school: reading and teaching*

- popular media*. London: Taylor and Francis.
- Fisk, John (2010), *Understanding popular culture*, second edition, London: Routledge
- Giroux, Henry A. (2005), *Border crossings: cultural workers and the politics of education*, New York: Routledge.
- Gramsci, Antonio (2019), 'Hegemony, intellectuals, and the state', in *Cultural theory and popular culture: a reader*, fifth edition, edited by John Storey, London: Routledge.
- Hebdige, Dick (1981), *Subculture: the meaning of style*, London: Routledge.
- Hills, Matt (2002), *Fan cultures*, New York: Routledge.
- Storey, John (2021), *Cultural theory and popular culture: an introduction*, ninth edition, New York: Routledge.

2024年1月28日受付

河先 俊子：国士舘大学21世紀アジア学部 教授